

## 第2期

江府町まち・ひと・しごと創生

総合戦略

—持続可能な「3,000人の楽しいまち」—

# 江府町

## 【目次】

### 第1章 人口ビジョン

#### ◇人口動向分析及び将来人口推計

【はじめに】	4
1. 人口動向	5
(1) 過去11年間の江府町の総人口	5
(2) 過去11年間の出生数及び死亡者数	5
(3) 過去11年間の転入者数及び転出者数	5
(4) 合計特殊出生率	6
(5) 転入元内訳	6
(6) 転出先内訳	6
(7) 年齢別10歳階級別転入内訳	7
(8) 年齢別10歳階級別転出内訳	7
2. 将来人口推計	8
(1) 総人口の見通し	8
(2) 2015年・2040年人口ピラミッド	9
(3) 年齢階層別人口の見通し	10
3. 江府町の将来人口目標	10
(1) 将来人口目標が達成された場合の年齢5歳階級別人口の見通し	12
(2) 将来人口目標が達成された場合の年齢階層別人口の見通し	12
(3) 将来人口目標のまとめ	13

### 第2章 総合戦略

#### ◇第1期総合戦略の検証結果を踏まえた第2期総合戦略の策定方針

1. 第1期総合戦略の検証結果について	15
2. 第2期総合戦略の策定方針	16
3. 現状と課題	17
4. 戦略の方向性	17
5. 政策目標	18
6. 計画期間	18

7. 基本目標の数値目標設定と施策の推進・検証	19
8. 戦略のフォローアップ	19
【基本目標Ⅰ】新しい人の流れの創出	20
【基本目標Ⅱ】産業の創出	23
【基本目標Ⅲ】地域人材の育成	25

## 第1章 江府町人口ビジョン

## ◇人口動向分析及び将来人口推計

### 【はじめに】

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、本町における人口の分析を行い、人口問題に関する町民との認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

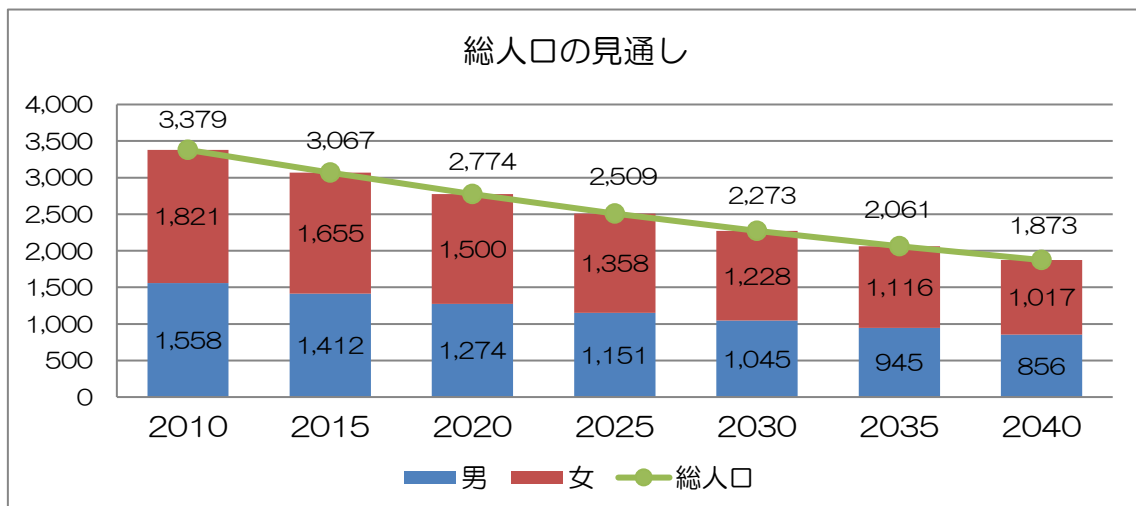
平成 27 年に策定した第 1 期総合戦略において、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の本町における 5 年ごとの人口推計値を示した。その数値について再度共有したうえで、過去 5 年間の人口動向について検証していきたい。

### 推計条件

- ①基準人口 : 2010 年 10 月 1 日現在の人口（国勢調査人口）
- ②合計特殊出生率 : 直近 5 年間の平均とし、今後も継続するものとする。
- ③社会移動率 : 過去 5 年間の男女年齢別純移動数（転入・転出の差）を分子とし、男女年齢別人口を分母として算出される率とする。

（社人研推計値）

人 口 推 計 値							
社人研推計	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	3,379	3,067	2,774	2,509	2,273	2,061	1,873
男	1,558	1,412	1,274	1,151	1,045	945	856
女	1,821	1,655	1,500	1,358	1,228	1,116	1,017
合計特殊出生率	1.38	1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31



推計によると、2040 年の江府町の総人口は 1,873 人であり、現状のまま人口減少が続けば 2015 年末の人口動態調査の人口に比べ約 1,300 人減少すると推計されている。

## 1. 人口動向

(1) 過去 11 年間の江府町の総人口

(住民基本台帳各年 12 月末)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人口	3,513	3,439	3,369	3,295	3,213	3,147	3,102	3,024	2,941	2,849	2,774
男	1,644	1,603	1,572	1,537	1,509	1,481	1,450	1,413	1,379	1,335	1,303
女	1,869	1,836	1,797	1,758	1,704	1,666	1,652	1,611	1,562	1,514	1,471
世帯数	1,141	1,131	1,125	1,115	1,102	1,089	1,075	1,064	1,051	1,036	1,019

2020 年末の総人口は 2,774 人となっており、2010 年末に比べ 739 人の減少となっている。2010 年社人研推計値も 2020 年は 2,774 人となっており、同水準の数値で推移していると言える。

(2) 過去 11 年間の出生数及び死亡者数

(住民基本台帳各年 12 月末)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
出生者数	9	14	23	12	18	9	12	16	12	8	11
死亡者数	38	60	56	57	70	60	67	62	52	63	60
自然減	▲29	▲46	▲33	▲45	▲52	▲51	▲55	▲46	▲40	▲55	▲49

全ての年で死亡者が出生者数を大きく上回っており、自然増減では人口減少の年が続いている。上記表には掲載していないが、2005 年から出生者の減少傾向は続いており、若者の流出、晩婚化などの原因が考えられる。

(3) 過去 11 年間の転入者数及び転出者数

(鳥取県人口動態統計より)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
転入	91	58	56	64	52	69	74	64	67	60	51
転出	112	90	101	94	82	85	63	96	110	97	77
社会減	▲21	▲48	▲45	▲30	▲30	▲16	9	▲32	▲43	▲37	▲26

過去 11 年間における社会減少について、持ちなおしの動きを見せつつも、毎年平均して▲29 人の社会減となっている。

## (5) 合計特殊出生率

(鳥取県人口動態統計より)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	平均 (最大・最小値除く)
江府町	1.35	2.00	1.27	1.37	1.91	1.48	1.52
鳥取県全体	1.62	1.60	1.65	1.60	1.62	1.61	1.61

第1期総合戦略時の平均数値(2009年～2013年)は、江府町1.38、鳥取県1.56となっており、データが確認できる直近の6年間と比較すると上昇の傾向をみせているものの、依然として県平均を下回っている。

## (5) 転入元内訳 ※外国人含む

(鳥取県人口動態統計より)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	総数
県外	39	20	35	37	33	18	182
県内	30	54	29	30	27	33	203
合計	69	74	64	67	60	51	385
転入割合	2.19%	2.39%	2.12%	2.28%	2.10%	1.83%	2.15%(年平均)

第1期総合戦略の数値(2011年から2014年)では233人(県外99人、県内134人)の転入があり、直近の6年間の合計は385人で、総人口に対する転入者の割合は、ほぼ横ばい状態といえる。

## (6) 転出先内訳 ※外国人含む

(鳥取県人口動態統計より)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	総数
県外	30	24	39	44	41	35	213
県内	55	39	57	67	56	42	316
合計	85	63	96	111	97	77	528
転出割合	2.70%	2.03%	3.17%	3.77%	3.40%	2.78%	2.98%(年平均)

第1期総合戦略の数値(2011年から2014年)では360人(県外127人、県内233人)の転出があり、直近の6年間の合計は528人で、総人口に対する転出の割合は増加傾向をみせている。転入・転出ともに県内への移動が多くみられる。

## (7) 年齢別 10 歳階級別転入内訳

(鳥取県人口動態統計より)

転入年齢別集計(男女別)													
	男性						女性						総計
	2016	2017	2018	2019	2020	計	2016	2017	2018	2019	2020	計	
合計	34	34	28	29	32	157	40	30	39	31	19	159	316
0～9 歳	6	5	3	2	3	19	5	3	3	4	2	17	36
10～19 歳	1	5	2	2	1	11	0	3	3	3	0	9	20
20～29 歳	7	8	10	9	12	46	12	9	13	7	5	46	92
30～39 歳	8	7	5	8	7	35	12	3	6	6	6	33	68
40～49 歳	5	3	2	2	1	13	2	5	4	2	1	14	27
50～59 歳	1	1	4	2	1	9	2	2	3	4	2	13	22
60 歳以上	6	5	2	4	7	24	7	5	7	5	3	27	51

年齢別の過去 5 年間の転入者数をみると、20 歳～29 歳で 92 人、30 歳～39 歳で 68 人と多い。第 1 期総合戦略の数値（2011 年から 2014 年）では、20 歳～29 歳で 86 人、30 歳～39 歳で 43 人となっており、年代別転入で最も大きな数字となっている。

## (8) 年齢別 10 歳階級別転出内訳

(鳥取県人口動態統計より)

転出年齢別集計(男女別)													
	男性						女性						総計
	2016	2017	2018	2019	2020	計	2016	2017	2018	2019	2020	計	
合計	34	50	44	43	44	215	29	46	67	54	33	229	444
0～9 歳	1	4	6	3	3	17	2	3	6	3	4	18	35
10～19 歳	1	4	9	3	6	23	5	4	5	6	6	26	49
20～29 歳	17	20	12	15	17	81	10	16	24	22	12	84	165
30～39 歳	6	10	8	6	8	38	7	8	11	6	5	37	75
40～49 歳	4	6	3	5	3	21	2	6	8	4	2	22	43
50～59 歳	3	3	0	2	2	10	1	2	1	3	3	10	20
60 歳以上	2	3	6	9	5	25	2	7	12	10	1	32	57

年齢別の過去 5 年間の転出者数をみると、20 歳～29 歳で 165 人となっており、他の世代に比べて多くの転出がある。第 1 期総合戦略の数値（2011 年～2014 年）においても 20 歳～29 歳で 143 人の転出があり、最も転出している世代となる。



## 2. 将来人口推計

### (1) 総人口の見通し

4ページのはじめに、2010年に推計された将来人口推計を確認したところだが、2015年の国勢調査数値を基準とし、2018年に同じく社人研から公表された最新の将来推計人口について確認する。

推計条件

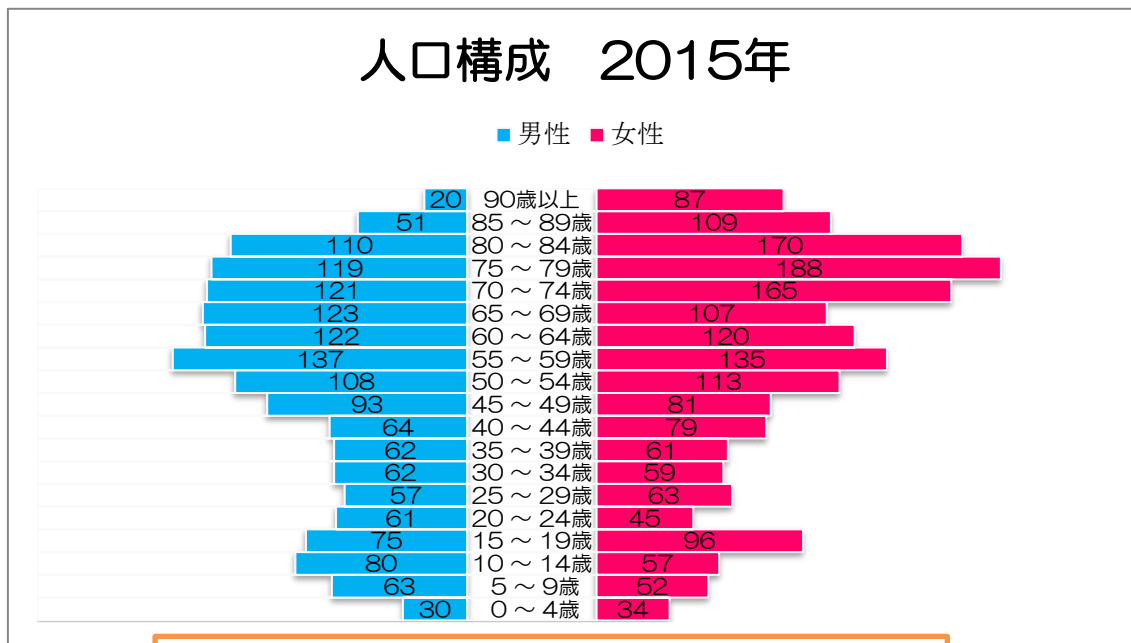
- ①基準人口 : 2015年国勢調査人口
- ②合計特殊出生率 : 直近5年間の平均とし、今後も継続するものとする。
- ③社会移動率 : 過去5年間の男女年齢別純移動数(転入・転出の差)を分子とし、男女年齢別人口を分母として算出される率とする。

(社人研推計値)

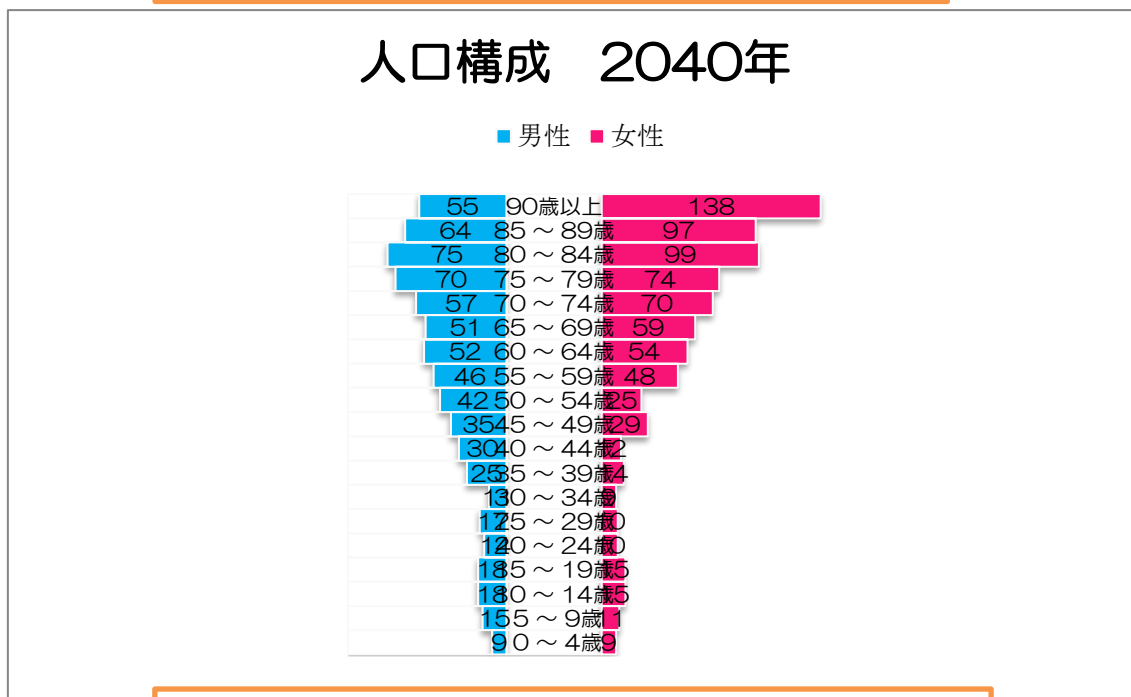
人口推計値							
社人研推計	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	3,004	2,642	2,312	2,017	1,746	1,502	1,268
男	1,402	1,231	1,081	950	821	704	597
女	1,602	1,411	1,231	1,067	925	798	671
合計特殊出生率	1.36	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31

2015年の国勢調査を基にした最新の将来推計人口では、2030年から2035年の間で初めて2000人を下回り、2040年の総人口が1,502人になると予想されており、第1期総合戦略策定に公表された数値に比べ約300人程度減少という非常に厳しい予想となっている。

(2) 2015年・2040年 人口ピラミッド (社人研推計による)



総人口 : 3,004人  
 老年人口 (65歳以上) : 1,342人 (45%)  
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 1,415人 (47%)  
 年少人口 (0歳～14歳) : 247人 (8%)



総人口 : 1,502人  
 老年人口 (65歳以上) : 908人 (61%)  
 生産年齢人口 (15歳～64歳) : 517人 (34%)  
 年少人口 (0歳～14歳) : 77人 (5%)

2040年までの総人口の減少予想に伴い、生産年齢人口（15歳～64歳）は2015年と比較して898人（63.5%）の減少、老年人口（65歳以上）は434人（67.7%）の減少、年少人口（0歳～14歳）は170人（31.2%）減少すると推計されている。このままの減少が続けば、非常に厳しい人口構造になると推計がされている。

### （3）年齢階層別人口の見通し

（社人研推計による）

人口推計値							
男女計	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	3,004	2,643	2,312	2,016	1,748	1,501	1,266
年少人口	247	185	167	129	99	77	58
生産年齢人口	1,415	1,148	902	752	625	517	414
老年人口	1,342	1,310	1,243	1,135	1,023	908	793
高齢化率	44.7%	49.5%	53.8%	56.3%	58.5%	60.5%	62.6%

2015年国勢調査データでは、生産年齢人口（15歳～64歳）と老年人口（64歳以上）がほぼ同数であり、その後老年人口の割合（高齢化率）は上昇すると予想されており、年少人口（0歳～14歳）と生産年齢人口も減少の一途をたどると推計されている。

### 3. 江府町の将来人口目標

人口減少社会は続き、全国的な農山村地域の過疎化、人口の一極集中もいまだ解消されてはいない。**最新の人口推計**では、**江府町の人口は前回推計時の2040年1,873人から1,502人と厳しい予想となった。**

総合戦略を策定し地方創生に取り組み始めたころ、江府町の総人口は3,130人で、その減少に歯止めをかけることができていない。「持続可能な3,000の楽しいまち」、3,000人という数字に戻すのは現実的に難しいが、この数字をひとつのスタートとして、地方創生への挑戦を継続していきたいと考える。

より一層の移住定住施策の促進、人材育成、子育て施策等を推進していくこととし、**2040年目標人口については第1期総合戦略策定時の2,000人とする。**

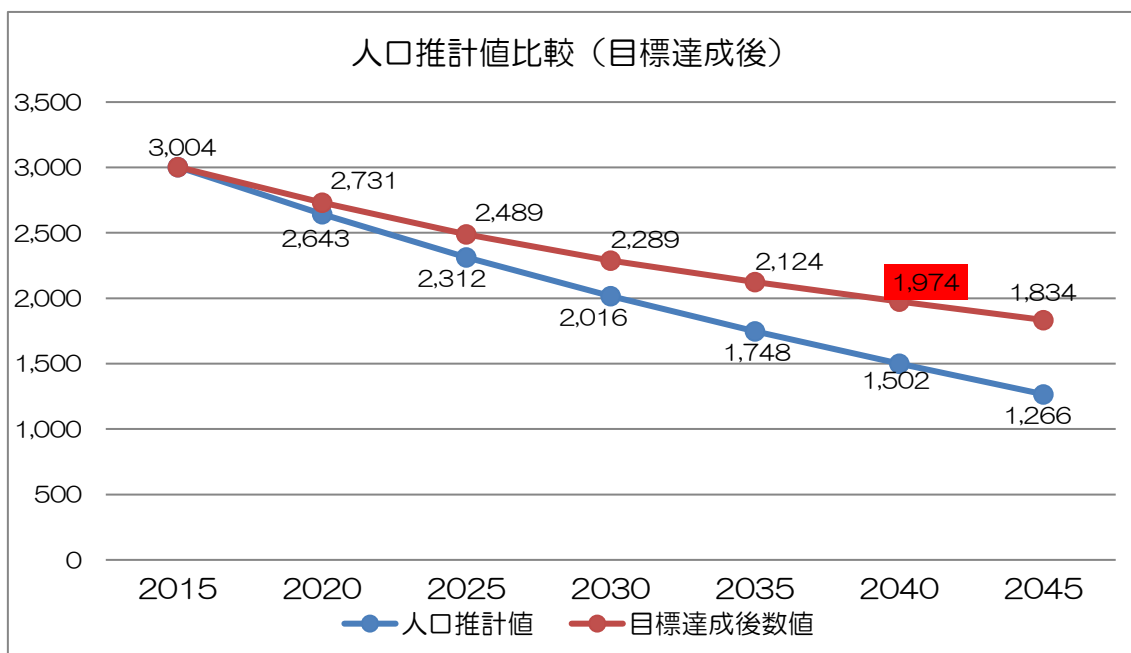
●**2040年の目標人口を2,000人とする。**

人口目標を達成するためには、次の条件に近づくことが必要となる。

- 合計特出生率を人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇させる。
- 転出数と転入数が同数となり、人口移動が均衡される。

上記の条件を達成した場合の人口推計値グラフ次のとおりであり、2040年で1,974人となり、目標とする2,000人に近い数字となる。

(社人研推計による)



(1) 将来人口目標が達成された場合の年齢5歳階級別人口の見通し

(社人研推計による)

人 口 推 計 値							
男女計	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総数	3,004	2,731	2,489	2,289	2,124	1,974	1,834
0～4 歳	70	79	80	85	82	83	80
5～9 歳	61	70	79	80	85	82	83
10～14 歳	116	61	70	78	80	84	82
15～19 歳	99	116	61	70	78	80	84
20～24 歳	94	99	116	61	70	78	80
25～29 歳	87	94	98	115	61	70	78
30～34 歳	108	87	94	98	115	61	69
35～39 歳	114	108	86	93	98	115	60
40～44 歳	118	114	107	86	93	98	114
45～49 歳	138	117	113	107	86	93	97
50～54 歳	161	136	116	112	106	85	92
55～59 歳	225	158	134	114	110	104	84
60～64 歳	271	220	155	132	112	108	102
65～69 歳	240	261	212	150	128	109	105
70～74 歳	218	227	248	202	143	122	105
75～79 歳	253	199	208	229	188	133	115
80～84 歳	262	218	171	181	202	167	118
85～89 歳	221	198	167	130	141	159	133
90 歳以上	148	169	174	166	146	143	153

(2) 将来人口目標が達成された場合の年齢階層別人口の見通し

(社人研推計による)

人 口 推 計 値							
男女計	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
総人口	3,004	2,731	2,489	2,289	2,124	1,974	1,834
年少人口	247	210	229	243	247	249	245
生産年齢人口	1,415	1,249	1,080	988	929	892	860
老年人口	1,342	1,272	1,180	1,058	948	833	729
高齢化率	44.7%	46.6%	47.4%	46.2%	44.6%	42.2%	39.7%

(3) 将来人口目標のまとめ

将来人口目標が達成されたとしても、2040年の将来人口推計は1,974人となり、2015年国勢調査の3,004人から1,030人の減少(34.3%)の減少となる。

将来人口目標を達成するためには、**合計特殊出生率の上昇**と**転出数の減少**、**転入数の増加**が必須条件となる。子育て環境を充実させること、特に20歳代から30歳代の転入出への対策を図り人口構造をかえていくこと、この二つの対策を相乗的に進めていくことが重要だと考えられる。

## 第2章 総 合 戦 略

## 第1期総合戦略の検証結果を踏まえた第2期総合戦略の策定方針

### 1. 第1期総合戦略の検証結果について

平成26年11月に、国において「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来に渡って活力ある日本を維持することに国を挙げて取り組むものとする「地方創生」の考え方が示され、本町においても「江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画を策定し、毎年度各事業について有識者会議において検証を行い、事業を実施してきた。各基本目標についての結果は以下のとおりである。

#### 【基本目標Ⅰ】住んでみたいまち、帰りたくなるまちづくり

指標	目標数値
転入数	53人（平成26年度） → 60人（令和元年度）
転出数	78人（平成26年度） → 70人（令和元年度）



指標	実施結果
転入数	53人（令和元年度）
転出数	105人（令和元年度）

#### 【基本目標Ⅱ】すこやかでいきいき暮らせるまちづくり

指標	目標数値
合計特殊出生率	1.35（平成26年） → 1.56（令和元年）
介護保険認定率	22.0（平成26年） → 20.0以下（令和元年）



指標	実施結果
合計特殊出生率	1.48（令和元年）
介護保険認定率	23.9以下（令和元年）



### 【基本目標Ⅲ】

指標	目標数値
町内事業所新規雇用者数	94人（平成26年） → 100人（令和元年）
町内事業所従業者数	479人（平成26年） → 500人（令和元年）
町内総生産	19,808百万円（平成24年） → 20,000百万円（令和元年）



指標	実施結果
町内事業所新規雇用者数	81人（令和元年）
町内事業所従業者数	582人（令和元年）
町内総生産	11,210百万円（平成30年度）

各基本目標を達成するために、27の施策を中心として展開してきた。しかしながら、取りかかることの出来なかった事業、調整のつかなかった事業など、町財政の現状とマンパワーを省みると無理な施策を立てていた部分もあった。住民、民間など地方創生に対する共有、官民一体となった取組の重要性について痛感する第1期であったと言える。検証結果の詳細については町ホームページに公開しているのでそちらで確認いただきたい。

## 2. 第2期総合戦略の策定方針

本町では、平成29年度と平成30年度において「集落総合点検」を実施し、広く住民の意見を聴衆したところである。その中で多くあった意見について以下のとおりまとめる。

### (1) 生活・交通

- 生活圏にある食料品、日用品を取り扱う店舗は町内に1店舗しかなく、移動手段の確保もままならない。冬場になれば除雪の心配もある。生活サービスが確保されていくのか、病院等にも心配なく行けることができるのか、そういった生活・交通に関して不安を抱く。

### (2) 産業

- 農業者が高齢化し、担い手もおらず農地を維持するのが困難になっている。農業での収入もあがらず、6次産業化、高付加価値を獲得することによる所得向上も進んでいない。
- 町内には魅力的な仕事がない。働くにも町外を選択することになる。仕事がなければ人は減る一方だ。
- 町内の資源、その有効活用をし、観光や移住、産業創出に活かしたい。

### (3) 若者の流出、高齢化、人口減少

- 若者が流出するばかり。高齢化、担い手不足で集落を維持するのがさらに困難になる。
- 空き家の増加、移住者誘致を進めなければならない。後継者を育成しなければならない。

第2期総合戦略では、「まち・ひと・しごと創生法」の目的と「集落総合点検」での意見、第1期総合戦略での反省を踏まえ、総花的に施策を展開するのではなく、実効性の高い具体的施策に注力したいと考える。人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域をめざし、担い手・後継者育成のための新しい人の流れをつくり、魅力的な地域をつくる。人財育成による地方創生を加速させ「持続可能な3000人の楽しいまち」の実現に真摯に取り組む。

### 3. 現状と課題

第1期総合戦略を計画した時点の人口は3,154人であった。ピーク時の人口(約7,300)から4,000人減少している。有効な施策が打てず、人口は平成27年に示した人口ビジョンのとおり、本町の人口はこの5年間、概ね人口推計のとおり減少している。今後も推計通りに進む可能性が見込まれる。

若者の流出、高齢化、担い手・後継者不足による町の存続、集落維持、生活サービスの確保、産業の衰退に対する不安は年々増加している。これらの課題を解決していくための施策の基となる町財政は厳しい状況であり、人財不足はいまだ解消される見込みがない。

人口減少が及ぼす活力の低下を防ぐには、これまでの行政主導から脱却し、住民・民間・行政と真に連携し、「協働のまちづくり」を進め、一体となった地方創生に取り組むことが求められている。

### 4. 戦略の方向性

#### 「持続可能な3,000人の楽しいまち」の実現に向けて

人口を維持し、減少を緩やかにするためには新しい人の流れを創出する必要がある。多くの人まちづくりに対して関心を持ち、それに関わる人が多いほど、それが魅力的なまちの大きな要素になると言える。住民一人一人が楽しさや生きがいをもち、チャレンジできる環境を整えていかなければならない。

江府町周辺は「奥大山」と呼ばれ、豊かな自然に恵まれ四季折々の景観が楽しめ、年間を通じ多くの観光客が訪れる。平成27年には道の駅奥大山が開業し、経済循環、情報発信の拠点として動き出した。文化面においては、江尾十七夜、荒神神楽などがあり地域に対する誇りと町の魅力を高める要素となっている。

地方創生の取組みについては、地域資源・人的資源が非常に重要となる。引き続き厳しい財政状況が予想される中で、町民、町に関わる人の力を結集し、受け継がれてきた奥大山の恵みを活かし、持続可能な江府町をつくりあげていく。

## 5. 政策目標

### ○目標人口

様々な取り組みを推進することにより効果を促進させ、2040年における目標人口を、第1期総合戦略で目標とした2,000人とする。また、小学校児童数90人と、中学校生徒数45人（各学年15人程度）も同じとする。また、令和4年度からは義務教育学校「奥大山江府学園」がスタートするため、児童生徒数の総数135人を目標とする。

### ○基本目標

#### 【基本目標Ⅰ】新しい人の流れの創出

住宅整備、賑わい創出などにより移住・定住を促進させ、人口減少を緩やかにし、地域間連携による生活サービスの確保、集落維持につなげる。

#### 【基本目標Ⅱ】産業の創出

基幹産業である農業を維持するためには、6次産業化、高付加価値化などをはかり、所得向上を図る。安定した所得は移住者誘致、定住促進につながる。地域の特性を生かした産業と雇用を創出し、稼げる地域を目指す。

#### 【基本目標Ⅲ】地域人財の育成

将来に渡って持続可能なまちを達成するために「人」は最も欠かせない。子育て環境、教育支援体制を充実させ、地域間連携を促進させる郷土愛をもった将来に渡って活躍する人財の育成に努め、安心して暮らせるまちづくりへつなげる。

以上の三つを基本的な柱としてそれぞれの分野において実行性の高い具体的な施策を取りまとめる。これらの実現に向けて、町に関係するすべての力を結集しまちづくりを進める。

## 6. 計画期間

本計画の対象期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間とする。また、他計画との整合性を保ちつつ、本計画は基本目標を達成し地方創生を成すため位置づけにある計画とする。

## 7. 基本目標の数値目標設定と施策の推進・検証

総合戦略は、令和7年度に実現すべき数値目標を設定するとともに、政策分野を構成する各施策については、効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標KPI）を設定する。

施策は令和3年2月に、江府町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域再生計画「持続可能な「3000人の楽しい町」プロジェクト」を推進することを目的として設立した「江府町まち・ひと・しごと創生協議会」により推進し、その達成状況の確認・検証は「江府町まち・ひと・しごと総合戦略有識者会議」において毎年度実施する。評価・検証内容については、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルに基づき適切に推進する。

## 8. 戦略のフォローアップ

総合戦略の見直しについては、有識者会議の評価・検証を受け、必要に応じて町民のみなさまからも意見を伺い実施する。

また、国から提供される「地域経済分析システム」や統計データを参考に修正の必要が生じた場合には随時見直しを実施する。

## 【基本目標 I】新しい人の流れの創出

指標	目標数値
住基人口	2,747人(令和3年1月末) ⇒ 2,400人(令和7年度末)
転入数	53人(令和元年度末) ⇒ 60人(令和7年度末)
転出数	105人(令和元年度末) ⇒ 70人(令和7年度末)

※自然減(出生-死亡=) △50人、社会減(転入-転出=) △10人

※人口減少毎年60人以内に留める。(5年間で300人の減に留める。)

### 【取組の方向性】

- 子育て支援の拠点である「子育て世代包括支援センター(ネウボラ)」が中心となり、地域全体で子育てする機運を醸成、子育てに関する負担、精神的負担の軽減を図ります。
- 出産から学齢期の子育て家庭に対する、経済的不安軽減負担のための支援を行います。
- 空き家を活用し、移住者の増加による集落の維持を図ります。
- 住宅建設が可能な分譲地の整備を図ります。
- 移住者住宅の整備を行います。
- 官民連携型(P P P等)手法等を導入し、事業の効率化と財政負担等の削減を図ります。
- 独居生活等に不安な高齢者向け集合住宅を確保します。
- 移住・住宅相談窓口を強化し、若者等の移住定住を促進します。
- 広域的な連携による移住定住情報の広報活動等を推進します。
- 関係人口の拡大を図り、移住定住につなげます。

### 《具体的施策》

#### (子育てに関するサポート体制の充実)

- ファミリーサポートセンターの機能強化
- 妊婦の健康管理や育児相談に関する支援の充実
- 病後児保育体制の整備

#### (子育て世代への経済的支援の充実)

- 妊産婦健診費、通院費の助成
- 18歳までの医療費助成
- 在宅育児手当の支給
- 保育料等の無償化

#### (空き家対策の推進)

- 空き家の状況及び所有者の意向等調査(空き家調査事業)
- 空き家の賃貸借を積極的に推進し、人口増加を図る(空き家提供支援事業)
- 移住者等が入居に向けた空き家改修整備等の支援(空き家活用支援事業(拡充))
- 整備したお試し住宅積極的活用し、移住促進を図る。(お試し住宅活用事業(拡充))

#### (住宅整備)

- 若い世代の流出を防ぐため、入居者の希望に沿った住宅の整備（住宅建設用分譲地・取得支援事業（新）、移住者住宅建築事業（新））
- 賃貸住宅の整備・入居支援事業（拡充）
- 高齢者向賃貸住宅の整備・入居支援事業（新）

#### (移住・定住、住宅に関する総合相談窓口の強化)

- 集落支援員・移住定住コーディネーター・定住支援員等の配置
- 住宅、空き家、宅地情報の収集及び支援制度など移住相談に体操する窓口の開設（移住及び住宅相談窓口設置事業（拡充））
- 鳥取県西部地区など広域連携による移住定住PR、セミナーなど開催し、移住を推進（広域移住定住推進連携事業（新））




#### (定住促進)

- 若年世帯の定住促進を図るため、町内空き家を改修し定住する方を対象に改修費の補助（若年世帯定住促進事業）

#### (ふるさと納税)

- ふるさと納税商品の拡充
- 納税者へのきめ細かいフォローアップ

【重要業績評価指数】

項目	策定時	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末	備考	SDG s
子育て環境満足度（「子ども子育て支援計画」策定時のアンケートにおける「満足」「ほぼ満足」の割合）	56% (H31 年 3 月)	—	—	—	—	65%	最終年度 に評価	 
空き家情報バンクの増加 件数（累計）	40 件増加 (R2 年末)	10 件	20 件	30 件	35 件	40 件		
新たに整備した住宅等への 世帯の転入（累計）	0 世帯 (R2 年度末)	0 世帯	0 世帯	15 世帯	15 世帯	25 世帯		
住宅及び用地関係相談件 数（累計）	0 件 (R2 年度末)	0 件	20 件	40 件	80 件	100 件	新たに取得した住宅用地	
ふるさと納税額	121,783 千円 (R2 年末)	133,961 千円	147,357 千円	162,093 千円	178,302 千円	196,132 千円		

※R7 年度末目標人口 2,400 人を達成するためには、推計人口 2025 年の 2,312 人からおよそ 100 人の増加が必要。新たに整備する住宅への入居が 25 世帯×3 名=75 名、空家バンク利用は、家屋の老朽化によりバンク登録件数は増加するが利用率は減少すると見込まれる。R7 年度末までに新たな登録が 40 件×25%×3 名=30 名となり、合計 105 名の増加が見込まれることから、評価指数を上記表のとおり設定する。

※ふるさと納税額の目標は、平成 28 年から令和元年の各年平均増減率は 110%。R2 年末納税額から各年 110%の増を目指す。

## 【基本目標Ⅱ】産業の創出

指標	目標数値
特定事業協同組合あるいは地域商社における雇用者数（人）	0人（令和2年度末） → 5人（令和7年度末）
会社企業数（件）	0件（令和2年度末） → 5件（令和7年度末）
そば耕作面積累計（ha）	30（令和2年度末） → 216（令和7年度末）
商品開発数（個）	0（令和2年度末） → 13（令和7年度末）

### 【取組の方向性】



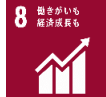



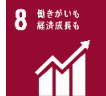









- 高収益作物の振興をはかり、農業所得の向上につなげます。
- 遊休農地を活かした農業の取り組みを進めます。
- 町内の素材を活かした産品づくりを支援します。
- 認定農業者、認定新規就農者を支援します。
- グループ営農の推進を図り、野菜等の栽培による営農組織の所得向上につなげます。
- 農業者の育成を図り、基幹産業である農業を守ります。
- 農地を借り受けている担い手農家を支援します。
- 各種研究会による産業の可能性を探り、新たな産業の創出を支援します。
- 鳥取和牛の強みを活かすため、牧場の整備をはじめとした畜産振興について検討を進めます。
- 有害鳥獣駆除とジビエの振興を推進します。
- 地域内消費、地域内雇用を促進するため、新たな起業を支援します。
- 町内産業を守るため、事業承継と規模拡大を支援し、雇用の受け皿を確保します。
- 道の駅奥大山の利用促進を図ります。

### 《具体的施策》

- 試験栽培に成功した「新甘泉」の産地化
- そばの栽培・収穫・加工を可能とする施設の整備
- 特定事業協同組合、地域商社の設立
- 特産品開発、販路開拓支援
- 企業の規模拡大、異業種参入、経営改善に支援するアドバイザー事業
- プレミアム付地域振興券発行による地域内消費の促進
- 営農組織あるいは認定農業者等による高収益作物の振興
- 竹炭、酒造、クロモジなど町内生活の生業として可能性がある分野において研究会を重ね、産業・地域ビジネスとしての確立を目指す
- 町内あるいは町外から、農業・畜産の担い手となりうる人財の確保
- ジビエ加工品の販売促進
- 道の駅奥大山を活用した町内消費促進



【重要業績評価指数】

項目	策定時	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末	備考	SDG s
梨栽培面積 (a)	13	13	26	39	52	65		 
繁殖牛飼育頭数	29	29	29	40	50	60		 
法人営農組織数	3	3	4	4	5	6		 
地域内消費額	〇〇〇千円	令和元年比	令和元年比	令和元年比	令和元年比	令和元年比	江府町商工	 
チャレンジ支援事業累計利	5 件	7	9	11	13	15		 
新規就農者数累計	0 人	0	0	1	1	2		 
ジビエ加工品販売額	1,246 千円	1,500 千円	2,000 千円	2,500 千円	2,800 千円	3,000 千円		 
道の駅奥大山来客者数	16.6 万人	18.2 万人	20.0 万人	22.0 万人	24.2 万人	26.6 万人		 

※梨栽培面積、繁殖牛飼育頭数ともに、地域で安定して暮らせるための産業となるために必要な数値として設定。

※地域内消費額は、新型コロナウイルスの影響がない令和元年を指標とする。

※「チャレンジ支援事業累計利用者数」は、起業件数につながる指標数値として設定。

※「ジビエ加工品販売額」は、町独自の新産業として発展が見込まれるため、指標数値として設定。

※「道の駅奥大山来客者数」は、産業の創出がもたらす効果を図るのに適しているため指標として設定。

### 【基本目標Ⅲ】地域人財の育成

指標	目標数値
ふるさとへの愛着を抱く子ども（中学3年生）の割合（%）	令和2年度末66% → 令和7年度末90% ※アントレプレナーシップスクールアンケートより）
地域運営組織数（件）	令和2年度末0件 → 令和7年度末3件



#### 【取組の方向性】

- 地域と連携した学校教育の推進を図ります。
- 一人一人の確かな学力の向上を図ります。
- 将来にわたって郷土とかかわりを持ち、地域の担い手となりうる人財を育成する「ふるさと教育」を推進します。
- 保小中の一貫教育、家庭や地域での教育を強化します。
- 自然環境を活かした体験学習や地域の熟年者との触れ合いの機会を創出し、地域への理解を深めます。
- 子育ての経済的負担を軽減するための支援をします。
- 地域運営の中核となる人財確保を支援します。
- 集落間連携を支援します。
- 持続可能な自立した集落運営が可能となる取り組みを支援します。
- 若年層から中年層の地域活動参加を推進します。

#### 《具体的施策》

- コミュニティの場としての学校活用
- 職場体験・ボランティア活動の積極的な推進
- ICTを活用した学習環境の整備
- 奨学金返済支援制度による若年層の移住定住促進
- 小中一貫校の円滑な運営
- ALT、学習支援員、スクールソーシャルワーカーの配置
- アントレプレナーシップスクールの継続
- 図書館整備による住民サービスの充実
- グループ運動活動の支援による、健康なまちづくりの推進

## 【重要業績評価指数】

項目	策定時	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末	備考	SDG s
まなびや縁側（公設塾） の江府町出身受講生数	0 (R2 年度末)	1	2	4	8	16		
将来は江府町に住みたい と考える児童・生徒の 割合	— (R2 年度末)	60%	70%	80%	90%	100%		
奨学金返済支援制度累 計利用者数	1 (R2 年度末)	2	3	4	5	6		 
地域運営組織累計設立 数	0 (R2 年度末)	0	1	1	2	4		

※「まなびや縁側の受講生数」「将来は江府町に住みたいと考える児童・生徒の割合」ともに、ふるさとへの愛着を図る指標として設定。

※「まなびや縁側の受講者数」は単純に年々倍々で生徒数が増えていくように設定。

※「将来は江府町に住みたいと考える児童・生徒の割合」はアントレプレナーシップ等でのアンケートによる割合とする。

※奨学金返済支援制度は、今後の地域の担い手となりうる人財を把握する数となるため指標として設定。

※地域運営組織について、旧小学校区単位ごとに1つ設立することを目指す